

◎主要施策 3

教育と子育て環境の充実

本年度、「教育委員会」および「子ども・子育て支援」に関する新制度がスタートしました。「教育委員会新制度」では、首長と教育委員会との議論が活発に行われるように、総合教育会議を設置しました。この会議では、人口減少や少子化社会において、子どもたちが心身ともに健やかに成長できるための教育環境や、グローバル社会や情報化社会への対応など、教育における課題などが協議・調整されます。さらに、総合教育会議の下、教育委員会との意思疎通を図りながら、こうした教育における諸課題やあるべき姿を共有し、今後の教育における目標や方針を示す大綱という形で策定します。

「子ども・子育て支援新制度」においては、保護者の就労形態やニーズに応じて保育・教育の選択の幅が広がることにより、潜在化している女性の活力を発揮できる機会が広がるだけでなく、女性の社会参画と併せて社会における生産性の向上につながることは大変意義のあることと認識しています。

住宅施策

昨年、樽川地区の一部の分譲が開始されたことに伴い、当該地区の年少人口と生産人口がこの1年で約5%伸びています。雇用の場や良好な住環境の創出など不朽の施策が人口流入を促しているものと考えており、引き続き選ばれるまちづくりを取り進めていきます。

防災対策

市民の防災に対する関心の高まりや、本年度の公表が見込まれる津波浸水想定の見直しなど新たな知見の集積により、今後も次々とリスクや課題が顕在化していくことが予想されます。市民の生命と身体を守るため、本市にとつての優先順位を的確に見極め、ハード・ソフト両面で対策を進めます。

むすびに

私は、47年間の行政経験の中で、財政再建団体に転落する直前の財政状況や、たびたび

襲う経済不況による国の一方的な交付税の削減など、抗いきれない時代の流れに直面してきました。負の遺産もありました。

合併という未来への可能性にも挑んできました。石狩湾新港は、大きな釣り堀と揶揄され、水道問題では多くの理解をいただきながらも、その本質は伝えられておりません。問題は次から次へと山崩れで、がれきが落ちるように蓄積され、時ばかりが進み、課題はさらに深刻化しています。

特に昨年5月、「日本創成会議」分科会が公表した、いわゆる「消滅自治体リスト」はかなりの衝撃的なものとして社会に受け止められました。

しかしながら、私はこれからの人口減少に向かつていく時代を必ずしも悲観的なものとして捉えていけないのは、これまで市民協働によるまちづくりを進めてきた本市にとつて、人口が減るとまちが疲弊するという図式は本市には当てはまらないと確信しているからです。

人口増が大きく期待できなくなった今日、全ての市民もてる力を出し合い、地域を支えていく協働力こそが、持続可能で豊かな暮らしを実現させるために必要なことと考えています。

社会経済構造が大きく変革している今こそ、現在から予測し得る20年30年後の本市のまちづくりを想定し、パラダイムシフト※している分野と社会や経済に与える影響は何かを明らかにした上で、過去の延長線上に将来のビジョンを描くのではなく、未来からのバックキャスト※手法※で今後の行うべき政策を検討するとともに、これからのまちづくりで培った協働力で、市民の皆さまが成長を実感できる「将来」を次の世代へと

確実につなぐ必要があります。石狩のまちを描く「夢」を形に、可能性を「現実」に、ふるさとの素晴らしさを「石狩っ子」の誇りとしていく、そのような視点のまちづくりを皆さまとともに進めていきます。

「石狩のはるかなる発展」を紡いでいくために、市民の皆さまのご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

石狩市長 田岡克介

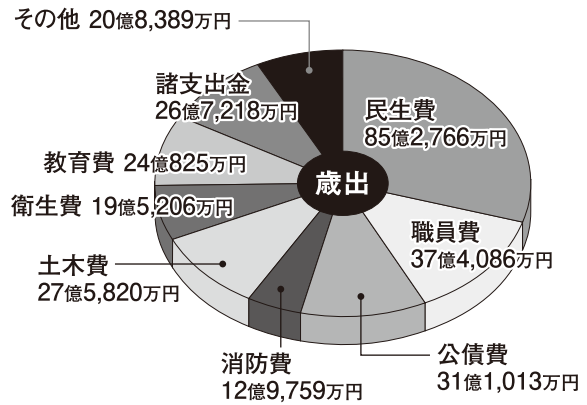
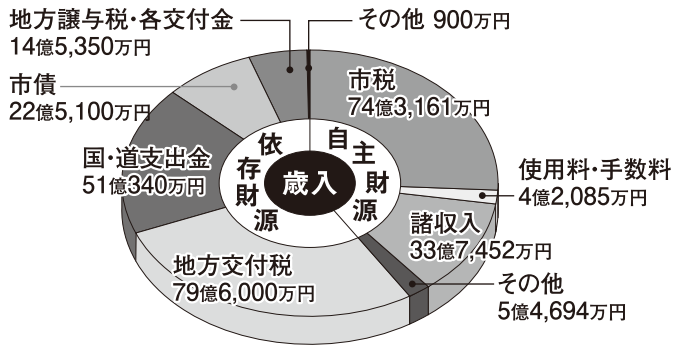
※パラダイムシフト：その時代や分野において支配的な規範となる「物の見方や捉え方」が大きく変化すること
 ※バックキャスト手法：はじめに成功した未来像を描き、次にその成功した姿に到達するために、今日何をやる必要があるのか？と考えて、将来のプランを立てる手法。今日の問題を将来に引きずっていきリスクを回避できる手法として評価されています

平成27年度 予算の概要

27年度当初予算は、市長選挙を控えていたため、義務的経費を中心とした「骨格予算」として編成しました。改選後の定例会における補正予算で、地域経済・環境・市民生活などに関わる課題を最優先に、重点的・効率的な事業を厳選し計上しました。 ※事業費は概数です

一般会計予算額：285億5,082万円 うち補正(肉付)予算額：5億9,082万円

※前年度比 4.4%増



※自主財源：市が自主的に収入できる財源のこと
 依存財源：国や道から石狩市に交付・割り当てられる財源のこと

歳入のポイント

- 地方譲与税・各交付金…地方消費税交付金で、平成26年4月の消費増税に伴い26年度と比較して3億2,000万円の大幅増を見込みました。

歳出のポイント

- 諸支出金…土地開発公社貸付金の縮減などにより、26年度と比較して1億6,870万円の減となりました。
- 民生費…子ども子育て支援制度の拡充に伴う特定教育・保育給付費負担金による増などにより、26年度と比較して3億8,166万円の増となりました。

主な事業

当初(骨格)予算

●高規格救急自動車整備事業	3,100万円	●道路橋りょう新設改良事業	2億9,802万円
●コミュニティセンター改修事業 花川南コミセン(木質バイオマスボイラー設置)ほか	7,100万円	●給食施設整備事業(用地取得)	6億9,430万円
●手話推進事業	1,400万円	●厚田区農産物直売所サポート事業	98万円
●放課後児童健全育成事業	1億569万円	●浜益区水産物等普及プロジェクト事業	259万円
●一時預かり事業(幼稚園型)	1,084万円	●国保データヘルス推進事業	1,500万円

補正(肉付)予算

●電気自動車(市公用車)購入事業	362万円	●防犯灯・道路照明灯のLED化事業 花川南斜風防東添線、中央通ほか	655万円
●地域自治システム検討事業	150万円	●道路橋りょう新設改良事業 花川北歩行線、花畔北8線ほか	5,210万円
●コミュニティセンター改修事業 八幡コミセン(外壁・内壁)ほか	2,450万円		

補正(追加)予算 ※肉付予算に含んでいません

●認定こども園整備事業	5億6,003万円	●給食施設整備事業	6,140万円
-------------	-----------	-----------	---------

特別会計・企業会計予算総額：198億4,205万円

※前年度比 2.5%増

特別会計	国民健康保険	89億500万円	介護サービス	2億1,058万円
	国民健康保険診療所	1億4,212万円	個別排水処理施設整備	6,114万円
	後期高齢者医療	6億8,768万円	土地取得	129万円
	介護保険	43億2,514万円	特定環境保全公共下水道	1億4,407万円
企業会計	水道	収益的支出 19億9,963万円	資本的支出	8億7,702万円
	公共下水道	収益的支出 13億8,988万円	資本的支出	10億9,850万円